# 論文 壁筋比が損傷を受けたせん断破壊先行型耐震壁の構造性能に及ぼす 影響の検討

細谷 典弘\*1・半沢 守\*1・尾形 芳博\*2・前田 匡樹\*3

要旨: せん断破壊先行型耐震壁の壁筋比の違いが, 事前損傷を受けた後の耐震壁の構造性能に及ぼす影響を 検討した。壁筋比の大きい(Ps=1.32%)場合,最大耐力や終局変形などの終局性能には,大きな影響はないもの の,壁筋比が半分程度(Ps=0.66%)になる場合,壁筋が複数降伏し始める損傷度Ⅲ以上に至る地震力を経験する と,最大耐力が低下することを示した。また,エネルギー吸収能力は,事前に経験した変形領域内では,最大 で2割ほどまで低下するが,未経験の変形領域では,損傷を受けていない場合と殆ど変わらない能力を発揮 することを示した。

キーワード:耐震壁,損傷度,壁筋比,せん断破壊,耐震性能評価,構造性能低下

## 1. はじめに

地震によって被災し損傷を受けた鉄筋コンクリート造 (以下, RC 造)ラーメン構造における残存耐震性能は,ひ び割れ幅などから分類する損傷度に基づき、既往の研究 により定量的に評価する方法が提案されている <sup>1</sup>。しか し、耐震壁の残存耐震性能については、損傷と性能低下 に着目した実験データが少ないのが現状である。そこで, 2015年度に、当大学では、原子炉施設相当の壁筋比を有 するせん断破壊先行型耐震壁について,損傷の大きさ, つまり事前に与える変形レベルをパラメータとした繰り 返し静的漸増載荷実験を実施し,事前に受けた損傷が, その後の最大耐力や変形性能、エネルギー吸収能力とい った各構造性能低下に及ぼす影響についての検討を行っ た<sup>2),3)</sup>。その際,最大耐力や変形性能などの終局性能には, 事前に受けた損傷の大小が及ぼす影響は、殆ど確認され なかった。これは壁筋量が多くコアコンクリートの拘束 効果が高かったため、壁板がせん断圧縮力を保持できて いたためと考えられる。

これを踏まえて,2016年度には、コアコンクリートの 拘束効果やひび割れ幅・剥落などの損傷量に影響を及ぼ すと考えられる壁筋比について,2015年度の半分とした せん断破壊先行型の耐震壁について、同様の実験を行い 損傷の大小が構造性能低下に与える影響についての検討 を行った。本論文では、2015・2016年度の実験結果を比 較することで、壁筋比の大小が損傷を受けたせん断破壊 先行型耐震壁の最大耐力、変形性能やエネルギー吸収能 力といった各構造性能低下にどのように影響を及ぼすか を検討する。

## 2. せん断破壊先行型耐震壁の静的載荷実験

### 2.1 実験概要

表-1 に試験体諸元を示す。それぞれの年度ごとにお けるパラメータは、事前に与える損傷の大きさとし、試 験体数は、2015 年度 5 体、2016 年度 4 体の計 9 体とし た。但し、損傷度IVを与える試験体(S-13-DIV・S-06-DIV) の事前加力は、損傷度 II (S-13-D II・S-06-D II)を与える試 験体の「事前加力+本加力(損傷度IVまで)」とし、兼用し た。これは、損傷度 II 程度の損傷を受けても、構造性能 に殆ど影響はないと考えたためである。また、試験体配 筋図を図-1 に示す。壁筋比について、2015 年度は原子 力建屋を模擬し 1.32%、2016 年度は一般的な建物におけ る壁筋比も参考としながらその半分の 0.66%と設定した。

					壁					柱			スタブ	
年度	試験体名	高さ (mm)	全長 (mm)	壁厚 (mm)	縦筋• 横筋	鉄筋比 (%)	Fc (N/mm <sup>2</sup> )	M/QD	断面 (mm×mm)	主筋	帯筋	断面 (mm×mm)	主筋	肋筋
2015	S-13-D0 S-13-D I S-13-D II S-13-D III S-13-D IV	I 7 1000	1800	120	D6@40 (SD295) Double	1.32	27	0.29	200× 200	12-D16 (SD345)	2-D10 (SD345) @60	400× 400	12-D22 (SD390)	2-D13 (SD390) @100
2016	S-06-D0 S-06-DII S-06-DIII S-06-DIV				D6@80 (SD295) Double	0.66								

表一1 試験体諸元

\*1 東北大学 工学研究科 都市・建築学専攻 博士課程前期 (学生会員)

\*2 東北電力(株) 博士(工学)

\*3 東北大学 工学研究科 都市・建築学専攻 教授 博士(工学) (正会員)



## 2.2 加力概要

試験体の加力は、当大学が所持している静的加力装置 により、パラメータとなる損傷レベルを与える「事前加 力」と、全試験体を比較し構造性能の低下を調べる「本 加力」に分けて加力を行った。「事前加力」は、初めに加 力した事前加力なしの無損傷試験体(S-13-D0・S-06-D0) の破壊経過や荷重変形関係を考慮しながら、有損傷試験 体に与える損傷レベル(事前加力の最大層間変位)を決定 した。それぞれ有損傷試験体に与えた最大層間変形角を 表-2に示す。なお、壁筋比 1.32%の試験体は、参考文献 2)を参照されたい。

表-2 加力スケジュール 事前加力 目標部材角R(/1000rad.)とサイクル数 試験体 +0.25 +0.50 +0.75 +1.0 +2.0 +3.0 +4.0 +6.0 +4.0 +3.0 +2.0 +1.0 +0.75 +0.50 +0.2 S-06-D0 なし S-06-D I 2 2 2 2 5 2 2 2 2 S-06-DI 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 S-06-DI 本加力 目標部材角R(/1000rad.)とサイクル数 試験体 ±0.25 ±0.50 ±0.75 +1.0±2.0 ±3.0  $\pm 4.0$ ±6.0 ±8.0 S-06-D0 押切 S-06-D II 2 2 2 2 2 2 2

押切

## 3. 実験結果

S-06-DI

S-06-DIV

## 3.1 荷重-変形関係

2015 年度,2016 年度試験体の荷重-変形関係をそれぞ れ図-2,図-3 に示す。層間変形角は,水平変形を壁内 法高さで除した値としている。ひび割れは,S-13-D0 は 0.05%サイクル時,他は0.025%サイクル時に発生した。 壁筋の多いS-13 試験体は,0.4%サイクル時に壁縦筋が降 伏し始め,その後の0.6%サイクル時に壁横筋が降伏し始 めた。一方で,壁筋比の少ないS-06 試験体は,壁縦筋降 伏は0.3%サイクル,壁横筋降伏は0.4%サイクルでそれ ぞれ確認された。無損傷試験体の最大耐力を比較すると, S-13-D0 が約2000kN であったが,S-06-D0 は約1500kN となり,500kN ほどの差がみられた。この耐力差の原因 について4.2 項にて詳しく検討する。





## 3.2 最終破壊状況

全試験体の最終破壊状況をそれぞれ図-4,図-5に示 す。壁筋比によらず,無損傷,損傷度Ⅰ~Ⅲ程度の試験 体は,壁の対角方向のひび割れが開き,枠柱と壁板の同 時圧壊に至った。一方,S-13-DIVは,壁内法高さのおよ そ半分の位置にあるひび割れから,反対側の壁隅にかけ てひび割れが開き,壁板にすべり破壊を生じた。また, S-06-DIVは,枠柱の圧壊は生じず,壁板のみの圧壊となった。これは,相対的に大きな事前損傷を受けたことで 壁板の耐力が劣化したためと考えられる。以上の結果から,事前に受けた損傷が最終的な破壊状況に影響を及ぼ していると言える。



## (1) 最大耐力, 層せん断力の比較

2015 年度,2016 年度試験体の荷重-変形関係の包絡 線を図-6,層せん断力比の推移を図-7 に示す。層せん 断力比は、本加力時の各加力サイクルにおいて、各年度 の無損傷試験体の層せん断力に対する有損傷試験体の層 せん断力の比とし、式(1)で表す。

層せん断力比 = 
$$\frac{ 有損傷試験体の層せん断力Q_D}{ 無損傷試験体の層せん断力Q_{DD}}$$
 (1)

図-6から読み取れるように、2015年度については、事前に受けた損傷の大小に関わらず、最大耐力に差は殆ど見られなかった。一方で、2016年度については、損傷度 II程度の損傷を受ける場合、最大耐力に差は生じなかったが、損傷度III以上の損傷を受けると、5%程度の低下が



確認された。特に, S-06-DIVは, 他の試験体で最大耐力 が発現していた層間変形角 0.6%では, 2 割ほど層せん断 力が大幅に低下し, 層間変形角 0.8%付近で最大耐力が確 認された。

また,最大耐力が確認された変形以前の層せん断力は, 事前に受けた損傷の影響で,剛性が低下し負担できる層 せん断力が低下している。特に,壁筋比の小さい 2016 年 度(*Ps*=0.66%)の試験体では,その傾向が顕著にみられ, 小変形時では,無損傷試験体に対し,2割程度しか層せ ん断力を負担できなくなっている。更に,未経験変形に 近づくにつれ,層せん断力比の値は上昇し,無損傷試験 体との差が小さくなるが,前述したように,S-06-DIII, DIVでは,それぞれ 5%と 20%ほどの低下が確認できた。

## (2) 圧縮ストラット幅の比較

前項において,事前損傷による耐力低下が確認できた が,これが試験体間のばらつきであるか否かを確認する ために,耐震壁に生じる圧縮ストラット幅の検討を行っ た。一般的に,壁の塑性化が進むとせん断力の伝達に有 効となる圧縮ストラット幅が減少するといえる。すなわ ち,事前に受けた損傷によって,壁の塑性化が進み,圧 縮ストラットの幅の低減が生じていれば,耐力低下は, 損傷によるものであると考えられる。

図-8 に無損傷試験体について各サイクルにおける変 形割合を示す。有損傷試験体については、無損傷試験体 と大差がなかったため割愛する。全試験体においてせん 断変形が支配的であったため,図-9,式(2)に示すように 層せん断力Qが圧縮ストラットにおける応力と釣り合っ ていると考え、圧縮ストラット幅Wを算出した。

 $Q = \sigma_s \times t \times W \times cos\theta$  (2) ここに、Q:層せん断力(N)、 $\sigma_s$ :圧縮ストラット応力度 (N/mm<sup>2</sup>)、t:壁厚(mm)、W:圧縮ストラット幅(mm)、

 $\theta$ : 圧縮ストラット角度 ( $\theta$  =48°)

圧縮ストラット幅 W の算出にあたり,まず図-10 に 示す壁板に設置したせん断変位計から対角歪-層間変形 角関係を求めた。この際,対角方向の網掛け部分におけ る歪を算出し,正加力の場合は青色,負加力の場合は赤 色の網掛け部分の歪を平均し壁板対角方向歪とした。こ の時の対角方向の歪度-層間変形関係を図-11 に示す。 ただし,無損傷・有損傷の試験体で大きな差は無かった ため,無損傷試験体のみを記載する。

次に、この対角歪-層間変形関係を、コンクリート圧縮 試験(2015年度:40.2 N/mm<sup>2</sup>,2016年度:32.1 N/mm<sup>2</sup>)から求 めた応力度-歪関係と対応させ、各サイクルにおける圧縮 ストラット応力度-層間変形関係を求めた。この時、損傷 を受けた場合、圧縮ストラット応力が低下することが考 えられるが、劣化後の圧縮応力度は実験で測定すること が困難であったため、コンクリートの応力度-歪関係は最 大点指向型で劣化による応力低下がないと仮定をし、無 損傷状態のコンクリートの応力度-歪関係を適用して圧 縮ストラット幅を評価した。なお、このときの応力度は、 靱性保証指針 4の圧縮強度有効係数vを乗じ低減させた。





(b)2016 年度

(a)2015 年度

また,壁厚については,損傷後の試験体に大きな剥落や 面外変形がなかったため,全試験体共通のt=120mmとし た。そして,圧縮ストラット応力と層せん断力の値を用 いて圧縮ストラット幅を算出した。圧縮ストラット幅の 算出結果(本加力のみ)を図-12に示す。図-12より,全 体的に 2015 年度試験体は,2016 年度よりも大きい値で 推移しており,壁筋比が大きくなることで,圧縮ストラ ット幅が拡幅したことが確認できる。特に,2016 年度の 損傷度IV試験体(S-06-DIV)は,他の損傷を受けた試験体 に比べ,事前加力時に経験した最大変形(層間変形角 0.6%)時においても,圧縮ストラット幅が大きく低減して いる。この結果から損傷度IV程度の損傷を受けた2016 年 度試験体における最大耐力の低下は,事前加力により圧 縮ストラット幅が減少したことによると考えられる。



## (3) 壁板の応力状態の比較

図-13、図-14 に各年度についての層間変形角 0.6% 時の壁筋歪分布を示す。歪ゲージは、図-13、図-14 の 右側に示すように、壁片側の縦筋、横筋に等間隔になる ように貼り付けており、壁中心からの距離が 0mm, 240mm,480mm,720mmとなっている。ここで、壁板の 応力状態を比較するにあたり、縦筋の歪ゲージのデータ を用いた。グラフに示した赤点線は、材料試験結果によ る壁筋の引張降伏歪の値である。壁筋の歪分布をみると、 2015 年度は、壁全体的に歪の値が大きくなっているのに 対して、2016 年度は、壁隅から45°方向(図-14 赤枠線 箇所)の歪が大きくなっている。このことからも、壁筋比 が小さくなることで、圧縮ストラット幅が減少し、圧縮 ストラット部分に集中的に応力が集中していることが確 認できた。

## 4.2 終局変形へ与える影響の検討

表-3 に終局変形の一覧を示す。表-3 と図-6 の荷重 -変形関係の包絡線をみると 2015 年度試験体では,事前 損傷レベルにおける終局変形性能に大きな差はみられな い。ここでの終局変形は最大耐力発揮後の 0.8*Qmax*時と



表-3 終局変形一覧

試験体名	終局変形	試験体名	終局変形
-	(%)	-	(%)
S-06-D0	0.96	S-13-D0	1.04
S-06-DⅢ	0.98	S-13-D I	1.06
S-06-DIV	1.10	S-13-DⅢ	0.96
>	<	S-13-DIV	0.95

※終局変形は0.8Qmax時の変形とした

した。一方,2016年度のS-06-DIVでは最大耐力が低下 したため,0.8Qmaxとした終局変形が大きくなっているも のの,層間変形角0.8%以降の履歴は無損傷試験体の包絡 線とほぼ同じであることから,終局変形には損傷による 影響が殆どないと考えられる。

## 4.3 エネルギー吸収能力へ与える影響の検討

1 サイクルの履歴ループで囲まれた面積は、そのサイ クルで吸収できるエネルギー吸収能力を表している。そ こで、事前に受けた損傷の大きさが減衰能力へ及ぼす影 響を検討するために、式(3)で表すように無損傷試験体の 1 サイクルのループ面積に対する有損傷試験体のループ 面積の比率により、エネルギー吸収能力の比較を行う。 図-15 にループ面積比の推移を示す。

小変形時において,2015年度,2016年度ともに,損傷を 受けた試験体は,エネルギー吸収能力が低下し無損傷試 験体の2割程度となった。2015年度試験体では,事前加 力による未経験の変形範囲におけるループ面積比は,1 程度となりエネルギー吸収能力は無損傷試験体と変わら なくなる傾向がみられる。ただし,2016年度試験体では 事前損傷が大きくなるほど,エネルギー吸収能力の低下 度合は大きくなることが確認され,S-06-DIIIは耐力低下 に伴い未経験変形の0.6%時においても1割程の低下が 確認された。





## 5. まとめ

壁筋比が損傷を受けたせん断破壊先行型耐震壁の構 造性能に及ぼす影響を検討した結果,以下の知見を得た。 (1)壁筋比の大小に関わらず,損傷が大きくなると壁板の 耐力が低下することで、最終的な破壊形式に変化が生じ ることが示された。

(2)最大耐力に関しては、壁筋比が 1.3%以上と大きい場 合、事前に受けた損傷の大小が及ぼす影響は殆ど無い。 一方で、壁筋比が 0.6%程度と小さくなる場合、損傷度Ш・ IV以上の損傷を経験すると 20%程度以上の耐力が低下す ることがわかった。しかし、事前に変形を経験している 範囲では、負担できる層せん断力が最大で 2 割ほどまで 低下するという知見が得られた。また、変形性能に関し ては壁筋比の大きさに関わらず、損傷の大きさによる終 局変形の差は殆どないことが確認された。

(3)壁筋の歪分布について検討したところ,壁筋比が大き い場合,壁全体に歪が分布している一方で,壁筋比が小 さくなると,圧縮ストラット部分に歪が集中しているこ とから,壁筋比が小さくなると,圧縮ストラット幅が狭 くなるといえる。また,事前に損傷を受けた試験体の圧 縮ストラット幅が約20%減少したことから,損傷により 耐力低下が生じたと判断されたが,コンクリート劣化に よる圧縮ストラット応力度の低下について今後検討が必 要と考えられる。

(4)損傷がエネルギー吸収能力へ与える影響を調べたと ころ、事前加力で経験した変形では、エネルギー吸収能 力が低下し、その度合いは損傷が大きくなるほど大きく なり、S-06-DIVでは約4割低下した。なお、未経験の変 形領域におけるエネルギー吸収能力は、壁筋比によらず 損傷による影響は殆どないことが確認された。

## 謝辞

本研究で使用した鉄筋の一部は,東京鉄鋼株式会社, 朝日工業株式会社より提供して頂きました。関係各位に, 謝意を表します。

## 参考文献

- 日本建築防災協会:震災建築物の被災度区分判定基 準および復旧技術指針,2016年3月
- 2) 細谷典弘,小池拓矢 ほか:地震により損傷を受けた 鉄筋コンクリート造耐震壁の残存耐震性能に関する 研究 その1 実験計画と無損傷試験体の概要,日 本建築学会学術大会梗概集,構造IV,pp.157-158,2016 年8月
- 3) 小池拓矢, 細谷典弘 ほか:地震により損傷を受けた 鉄筋コンクリート造耐震壁の残存耐震性能に関する 研究 その2 損傷レベルと構造性能低下の関係, 日 本建築学会学術大会梗概集,構造IV, pp.159-160, 2016 年8月
- 4)日本建築学会:鉄筋コンクリート造建物の靭性保証
  型 耐震設計指針・同解説,2010年